

## 第1号目次

### 特別寄稿

講演会「21世紀の法律家に望むこと」

矢口 洪一

### 特集

対談「法科大学院教育における理論と実務の架橋」

村田 渉

山野目章夫

米国法科大学院における学生法律雑誌：Yale Law Journal の創刊期と現在

Law&Practice 編集部

### 論説

耐震偽装問題が投げかけるもの

—民間委託の構造的問題と弁護士の役割—

小島 延夫

法の言説におけるセクシュアル・マイノリティ問題の呼称をめぐって

志田 陽子

難民裁判の動向について

—特に高裁判決を中心に—

渡辺 彰悟

法，人権，セクシュアリティのはざまで

—性的マイノリティの法的諸問題—

谷口 洋幸

重加算税の課税要件に関する考察

—最近の最高裁判決を素材として—

横倉 仁

最高裁判所の裁判官任命のあるべき姿と国民審査の改善方策について

畑山 暢

### 判例評釈

外国国家による商業取引に関する裁判権免除の可否

古谷 修一

## 第2号目次

### 特集1 法整備支援

論説：開発法学の根本問題

—法の支配と良い統治の関係を中心に—

松尾 弘

書評：キャロサーズの「法の支配支援」論

福田 健治

### 特集2 理論と実務の対話

対談：「マクリーン判決を乗り越える」

—行政法・国際法の視点から見たマクリーン判決と退去強制処分取消訴訟—

岡田 正則

古谷 修一

渡辺 彰悟

## 論説

自治体財政に対する憲法的保障の制度

—日本とドイツの比較を通じて—

上代 庸平

納税者の権利確認

—最近の税務訴訟から—

山田 俊一

親権法の改正をめぐって

棚村 政行

終末期における延命治療の中止の適法要件

—不法行為責任に関して—

飯田 泰士

国際刑事裁判機関における証人

—証人の保護と被告人の権利の狭間で—

山口 香苗

第3号目次

## 特集

憲法訴訟を考える—国籍法違憲訴訟を通して

### 基調講演

—原告代理人が語る本判決の意義と課題—

近藤 博徳

### 鼎談

—国籍法 3 条 1 項から見える「日本」—

近藤 博徳

木棚 照一

戸波 江二

## 判例評釈

—国籍法 3 条 1 項違憲判決—

伊藤朝日太郎

## 論説

自治体財政保障のための規律形式

—牽連性原理の具体化と形成を素材として—

上代 庸平

入会理論の実証的再検討の必要性

牧 洋一郎

著作権法附則第4条の2の廃止後の営利を目的とする貸与権

稲垣 行子

特許権侵害訴訟における国際裁判管轄の再検討

濱井 宏之

### 法律実務の現場から

外国人研修・技能実習生問題と弁護士の取り組み

指宿 昭一

法律相談の実践研修として事例検討会をいかに活用するか

—実践型研究を通じた観点の抽出—

原田 杏子

## 第4号目次

### 特別対談

裁判員裁判の半年を振り返って

田口 守一  
川上 拓一

### 特集

景観訴訟を考える— 一輛の浦世界遺産訴訟における到達点と課題—

### 講演録

—原告代理人が語る勝訴判決への道のり—

日置 雅晴

### 評釈

—一輛の浦景観訴訟本案判決について—

大塚 直

### 論説

教唆犯と共謀共同正犯の一考察

—いわゆる「間接正犯と教唆犯の錯誤」を切り口として—

松澤 伸

要件事実論的視点から見た医療水準論について

山口 斉昭

組長訴訟の生成と発展

浦川道太郎

法と人間行動

—必ずしも合理的ではなく、画一的でもない人間観からの再出発—

廣瀬 久和

アメリカのプライバシー保護法制の日本への示唆

牧田潤一郎

「共有入会地」と「旧財産区有地」の区別基準について

岡本 常雄

特許権の消尽理論と黙示の実施許諾論との比較研究

—非特許部品販売後における特許権効力について—

瀋 暘

## 第5号目次

### インタビュー

司法制度改革の現在

—日弁連会長インタビュー—

宇都宮健児  
三澤 英嗣

### 講演・対談

会社法制の見直しとコーポレート・ガバナンス

上村 達男  
清原 健

### 論説

日本における企業の社会的責任（CSR）、社会的責任投資（SRI）と労働法

—野村證券（男女昇格賃金差別）事件からの教訓—

石田 眞

弁論兼和解から弁論準備手続への移行を回顧する

—平成3年10月の東北法学会における講演録から—

塚原 朋一

「制度改革訴訟」と権利の実現	
—尼崎道路公害差止め判決に焦点を合わせて—	淡路 剛久
Avatars and Images: Personality Rights in Video Games	Dan Rosen
教育公務員の懲戒処分に関する裁量権の逸脱・濫用の違法について	岡田 正則
違法な捜査報償費の使用に対する法的統制	首藤 重幸
過失犯と因果関係	甲斐 克則
「過失犯において原因において自由な行為の理論は不要である」という命題について	
—通説的見解の批判的検討—	杉本 一敏
Leegin 判決以後の再販売価格維持に関する検討	伊藤 政也
<b>特別企画</b>	
過失犯における因果経過の予見可能性	
—明石砂浜陥没事故を素材に—	北川佳世子
	片田 真裕
	岡田 侑
	大
	村上亜喜央
第6号目次	
<b>講演録</b>	
司法過疎地域における弁護士の実務	
—紋別, 相馬での経験を通じて—	松本 三加
<b>論説</b>	
ポスト・モダン法学	
—現代科学に基づく新しい法理論の構築に向けて—	大塚 正之
近隣住民による開発許可取消訴訟における審理判断のあり方について	
—小石川二丁目マンション建築のための開発許可処分取消請求事件意見陳述書—	戸波 江二
物権変動と対抗問題	
—日本法と中国法の比較法的考察—	鎌野 邦樹
「入会権の現在」論序説	牧 洋一郎
契約締結前の説明義務違反と契約責任	
—関西興銀事件・最二判平成23年4月22日民集65巻3号1405頁を契機として—	鈴木 尊明
夫婦間レイプの刑事法上の位置付け	海渡 双葉
<b>特別企画</b>	
「犯罪論における複数行為による結果惹起」の問題	高橋 則夫
	山口祐一郎
	鈴木 隼平
	酒井 優大

## 第7号目次

### 特別座談会

裁判員制度の3年間を振り返って

中川 武隆  
下津 健司  
太田 茂  
清水 保彦  
河原 俊也  
伊藤 太一  
川上 拓一

### 論説

債権法のパラダイム・シフトを倒産法はいかに受け止めるか

—倒産法がプロクルステスの寝台とならないために—

伊藤 眞  
磯村 保  
渡邊 卓也  
久保田 隆

契約当事者の確定をめぐって

不正アクセス罪の罪質とその立法動向

マネーロンダリング規制を巡る国際法的視座

忘れてもらう権利

—人間の「愚かさ」の上に築く権利—

杉谷 眞

### 公募論文企画

最高裁における良心の自由の意義

—君が代懲戒処分判決を題材に—

西原 博史  
森口 千弘

### 講演録

震災と法律家

—弁護士役割—

佐藤 文行

## 第8号目次

### 特集

スポーツと法

### 特別座談会

スポーツ問題に法律家がどのように関わっていくか

浦川道太郎  
道垣内正人  
望月浩一郎

### 論説

学校教育と課外スポーツ活動

—課外スポーツと学習権の保障—

浦川道太郎

公害健康被害補償法と水俣病認定制度

—制度の歴史から考える—

畠山 武道

憲法における匿名表現の意義

—政治資金規正法における匿名寄附の禁止を素材にして—

吉原 裕樹

「被害者の素因競合事例」に関する刑事判例と結果的加重犯の真の問題点

杉本 一敏

詐欺罪における法益侵害と財産的損害

設楽 裕文

淵脇千寿保

預金債権の特定に関する最高裁決定の意義と課題

—差押債権者の「特定責任」からの分析—

内田 義厚

民事訴訟改革の三本の矢

—失われた15年となるか?—

西口 元

JAPANESE JUDGMENTS AND THE COMMON LAW OF PRECLUSION

Asa William Markel

座談会

コンテンツと法

—近時の問題を題材に—

上野 達弘

白田 秀彰

市村 直也

講演録

なぜ弁護するのか

高野 隆

第9号目次

特集 憲法の考察

特別座談会：憲法を使いこなす

長谷部恭男

木村 草太

論説：憲法解釈と憲法構築

大林 啓吾

論説：立法裁量領域における憲法上の権利

—21世紀段階の最高裁判決における立法裁量の統制方法をめぐって—

西原 博史

石川 夏子

伊藤 涼月

塩谷 淳夫

曾田 竜市

論説

カジノ解禁への疑問

新里 宏二

家事調停制度の基本構造

—「調停に代わる審判」に焦点をあてて—

松原 正明

所得課税上の納税者の地位の変動と課税のタイミング	川端 康之
中古建物の「瑕疵」の判断に関する一考察	
—経年による変化ないし劣化は「瑕疵」にあたるか?—	秋山 靖浩
米国のロースクールにおける臨床教育のあり方	
—カリフォルニア大学ヘイスティングス・ロースクールの場合—	宮澤 節生
著作権侵害行為の関与者の刑事処罰	
—Winny 事件を中心に—	池松 慧
<b>座談会</b>	
宇宙ビジネスと法	小塚莊一郎
	武井 一浩
	眞野 元
	中田あゆみ
<b>特別記事</b>	
宇宙保険の概要	川本 英之
<b>座談会</b>	
インターネット上における権利侵害の問題	唐澤 貴洋
	神田 知宏
	清水 陽平
	中澤 佑一
第 10 号目次	
<b>特集 1 理論の結実 —制度の改革と法律の改正—</b>	
講演会：刑事司法改革は何を変えるか(1)	井上 正仁
論説：売買契約法の改正	
—「担保責任」規定を中心として—	磯村 保
<b>特集 2 実務の問いかけ —社会で問われる法律問題—</b>	
論説：「いわゆる安全保障法制」の問題点と「立憲民主主義促進法」の提案	水上 貴央
論説：公安事件の捜査活動	
—平成 27 年 9 月 16 日安保法制国会前逮捕事件を例に—	酒井 芳人
論説：「氏の変更を強制されない権利」と「個人の尊厳」原理	伊藤朝日太郎
<b>論説</b>	
法律実務におけるメディエーションの活用	安藤 信明
「違憲審査基準」という用語の見直しについて	
—精神的自由に関する判例法理を通して—	小林玲生起
性表現裁判例にみる猥褻概念・猥褻性判断方法の変遷	

一チャタレイ夫人の恋人，悪徳の栄え，四畳半襖の下張， そして，メイプルソープの再読を通じて一	小関 康平
タックス・ヘイブン対策税制の適用をめぐる事例	堀 真也
所在不明者に対する送達の問題点	坂本 正幸

## 外国判例評釈

最高人民法院による無理のある判断 一ある日本企業の中国での経験一	高橋 孝治
-------------------------------------	-------

## 10周年巻末特集

Law&Practice10周年巻末特別企画：法科大学院教育10年 ～理論と実務の架橋の現在と未来～ 一“法務博士”とは何者なのか一	甲斐 克則 山野目章夫 河崎健一郎 島根 玲子
--	----------------------------------

## 第11号目次

### 論説

辺野古争訟の経緯と諸判決に関する一考察	人見 剛
処分性の拡大と公法上の当事者訴訟との役割分担について（その1）	小島 延夫
自動車運転と刑事責任に関する考察—ロボット法を見据えて—	松尾 剛行
EU複合危機とEU法 一ユーロ危機・難民危機・BrexitとEU法の変化—(1)	須網 隆夫
日本語の「罰金」と中国語の「罰款」の訳についての考察 一日中台の刑事法基礎理論の視点から一	高橋 孝治
ペットをめぐる法律実務	渋谷 寛
退去強制手続上における外国人の収容と人身の自由	上村 香織

### 座談会

修了生座談会～裁判員裁判について考える～	四宮 啓 細川 英二 原島 一郎 趙 誠峰
----------------------	--------------------------------



## 第 12 号目次

### 論説

法律行為の無効・取消しと原状回復義務	磯村 保
処分性の拡大と公法上の当事者訴訟との役割分担について（その 2・完）	小島 延夫
EU 複合危機と EU 法	
—ユーロ危機・難民危機・Brexit と EU 法の変化—(2)	須網 隆夫
公訴時効制度を正当化する学説に関する一考察	高橋 孝二
医療 AI 及びロボットに関する民刑事責任	
—手術用ロボットを利用した手術における医療過誤の事案を念頭に—	松尾 剛行
ファイナンスリース契約の法的構成と倒産手続上の処遇	加藤甲斐斗
日本における VAPE（ヴェイプ）に関する法務	五十嵐将志
	山内 栄一
	吉沢 啓

## 第 13 号目次

### 特集

冤罪が発生するプロセスを紐解く	
—元裁判官と元検察官の視点からの考察と展望—	

### 講演録

冤罪はなぜ発生するのか	
—制度と運用の両面から問題の本質に迫る—	木谷 明
日本の刑事司法の特徴と冤罪原因の関係	郷原 信郎

### 論説

ADR における弁護士の役割	
—実証研究の結果から—	石田 京子
AI 時代の法科大学院における臨床法学教育	大澤 恒夫
中国における公訴時効（訴追時効）の「終了」制度に関する考察	高橋 孝治
中国民事訴訟法の裁判監督手続による判決の「確定」について	
—再審制度のあり方に見る社会主義法制から市場経済法制への変革—	畠山 敏光
健康医療分野における AI の民刑事責任に関する検討	
—AI 画像診断（支援）システムを中心に—	松尾 剛行
保護法益から再考するヘイトスピーチ規制法	
—人間の尊厳を手掛かりに—	宮下 萌

### 特別企画

浪江町聞き取り調査報告書	
--------------	--

第14号目次

論説

日本領朝鮮における時効制度の考察	高橋 孝治
あおり運転と危険致死傷罪の成否	
—東名高速あおり致死傷事件を素材に—	高橋 則夫
「刑事医療過誤」をめぐる20年	
—医療者と法律家の相互理解に向けた議論の整理—	船橋 亜希子
対話型AI（チャットボット，スマートスピーカー，AIアシスタント等を含む）に関する法律問題	松尾 剛行

第15号目次

論説

「ケア」を軽んじる社会に未来はあるか	
—ジャパン・ビジネス・ラボ事件を契機に考える—	浅倉 むつ子
要件事実学修入門	
—主張整理の方法とその考え方—	内田 義厚
EU複合危機とEU法	
—ユーロ危機・難民危機・BrexitとEU法の変化—(3)	須網 隆夫
中国における民法典の形成と仲介契約の新旧比較検討	高橋 孝治
日本における民事サイバーセキュリティに関する判例法を探る	松尾 剛行
公開会社における取締役・執行役の資格に関する基礎的考察(1)	
—アメリカ連邦証券規制におけるOfficer & Director Barを参考に—	若林 泰伸